

株主各位

# 第24期定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書	1頁
連結注記表	3頁
株主資本等変動計算書	17頁
個別注記表	19頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

**株式会社アイキューブドシステムズ**  
(証券コード 4495)

# 連結株主資本等変動計算書 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	413,018	313,018	2,151,179	△299,174	2,578,042
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	—	—			—
新株の発行(新株予約権の行使)	1,050	1,050			2,100
剰余金の配当			△163,314		△163,314
親会社株主に帰属する当期純利益			558,635		558,635
自己株式の取得				△404,360	△404,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	1,050	1,050	395,320	△404,360	△6,939
当 期 末 残 高	414,068	314,068	2,546,499	△703,534	2,571,103

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	1,090	△8,944	△7,854	6,486	2,890	2,579,565
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						—
新株の発行（新 株予約権の行使）						2,100
剰 余 金 の 配 当						△163,314
親会社株主に帰 属する当期純利益						558,635
自己株式の取得						△404,360
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	2,703	△6,339	△3,636	2,315	289,604	288,283
当 期 変 動 額 合 計	2,703	△6,339	△3,636	2,315	289,604	281,343
当 期 末 残 高	3,793	△15,284	△11,491	8,802	292,494	2,860,908

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社アイキューブドベンチャーズ  
アイキューブド1号投資事業有限責任組合  
ワンビ株式会社  
10KN COMPANY LIMITED

連結範囲の変更 ワンビ株式会社は株式公開買付による2025年1月9日の株式取得（みなし取得日2024年12月31日）に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アイキューブドベンチャーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

アイキューブド1号投資事業有限責任組合の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ワンビ株式会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

10KN COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (i) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～15年
工具、器具及び備品	3年～12年

###### (ii) 無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
顧客関連資産	10年
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### (i) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

###### (ii) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) 収益及び費用の計上基準

CLOMO事業

CLOMO事業においては、モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」、Windows PC向けの情報漏洩対策サービス「TRUST DELETE」を行っており、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。

顧客との契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(ii) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(iii) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2～5年間の均等償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計

基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類に与える影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

#### (1) 営業投資有価証券の評価

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

営業投資有価証券 (市場価格のない株式等)	186,303千円
売上原価	29,102千円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

営業投資有価証券は、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。当社グループは、投資先企業の将来成長による超過収益力を見込んで、財務諸表から得られる1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べ相当程度高い価額で株式等の取得を行っており、投資先企業の超過収益力等が著しく毀損した場合は、営業投資有価証券の減損処理を行うこととしています。

投資時の超過収益力の毀損の有無の検討における主要な仮定は投資先の事業進捗であり、事業計画に含まれる売上高及び利益の進捗状況、直近のファイナンスの状況、資金繰り、株式上場やトレードセール等の実現可能性等を総合的に勘案し個別投資先毎に判断しております。

主要な仮定の不確実性は高く、投資先企業の事業計画の遂行が困難な状況となる等、超過収益力が見込めなくなった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額	
繰延税金資産	245,136千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保でき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得の見積額が変動した場合、繰延税金資産が増額又は減額され、翌連結会計年度の連結計算書類の税金費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業結合により計上された顧客関連資産の時価の算定

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額		
ワンビ株式会社	顧客関連資産	338,316千円
	のれん	105,138千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

企業結合により識別した顧客関連資産の時価については、外部の専門家を利用し、企業価値評価で用いられた事業計画を基礎に、顧客関連資産から生み出すことが期待される将来キャッシュ・フローを割り引くインカム・アプローチ（超過収益法）により算出しております。

また、のれんについては、取得原価と顧客関連資産等を含む企業結合日における識別可能な資産及び負債に対して配分した額との差額となります。

(ii) 主要な仮定

識別可能な顧客関連資産の時価評価の算出は、経営者の判断を伴う主要な仮定により影響を受けます。

主要な仮定は、顧客関連資産の測定時に使用したワンビ株式会社の予想売上高、既存顧客の残存率及び割引率であり、これらの仮定を基礎に顧客関連資産の時価算

定を行っております。

(iii) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経営者は、上記仮定が合理的なものと考えておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、顧客関連資産及びのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 50,502千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,303,750	3,000	—	5,306,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,000株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 420,168株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	163,314	利益剰余金	32	2024年6月30日	2024年9月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	166,143	利益剰余金	34	2025年6月30日	2025年9月26日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)

普通株式 78,610株

## 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達是新株の発行によっております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。また、一部の外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

( i ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、新規取引先の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

( ii ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

( iii ) 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建債務については、短期間で決済され、かつその金額は僅少であるため、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

単位：千円

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	192,827
投資事業有限責任組合への出資 (注)	360,179

(注) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位：千円

	当連結会計年度
CLOMO事業	
CLOMO MDM	3,012,980
TRUST DELETE	282,178
CLOMO SECURED APPs	151,175
その他	182,466
顧客との契約から生じる収益	3,628,799
その他の収益	120,991
外部顧客への売上高	3,749,791

(注) その他の収益は、投資事業における営業投資有価証券の売却収入等であります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) ④(i) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

単位：千円

	当連結会計年度 (2025年6月30日)
契約負債 (期末残高)	825,958

契約負債は、主にCLOMO事業にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

単位：千円

	当連結会計年度 (2025年6月30日)
1年以内	619,030
1年超2年以内	82,066
2年超3年以内	59,206
3年超	65,655
合計	825,958

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 523円80銭  
(2) 1株当たり当期純利益 109円62銭

## 9. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

当社は、2024年11月29日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場に上場しているワンビ株式会社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得しました。その結果、2025年1月9日付（公開買付けの決済の開始日）で、ワンビ株式会社は当社の連結子会社となりました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ワンビ株式会社

事業の内容：コンピュータ及びインターネット用データ消去関連製品・サービスの開発・販売

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社のCLOMO事業は、これまでモバイル端末へのサービス導入を中心に事業を拡大してまいりました。しかし近年、OSを問わず多様なモバイル端末を統一的に管理したいという顧客ニーズが高まっております。当社は従来より、モバイル端末に加えてWindows PCの管理機能も自社で開発・提供してまいりましたが、こうした市場の変化に迅速に対応するためには、Windows PC向けサービスをさらに拡充する必要があります。

一方で、ワンビ株式会社はWindows PCの管理・セキュリティ分野において豊富な知見と高い開発力を有しており、流通商社を中心とする販路を通じた強固な顧客基盤を持つ企業であるため、同社と当社のCLOMO事業は親和性が高く、相互販売によるシナジー創出等が期待できます。このような背景から、ワンビ株式会社を子会社化することで、両社の事業連携を強化し、企業価値の向上を図れる可能性があるとの考えに至りました。

##### ③ 企業結合日

2025年1月9日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称  
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
53.85%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2025年1月1日から2025年6月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 420,000千円 |
| 取得原価  |    | 420,000千円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,600千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん  
105,138千円
- ②発生原因  
主として今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間  
2年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	783,310千円
固定資産	363,419千円
資産合計	1,146,730千円

流動負債	442,229千円
固定負債	119,800千円
負債合計	562,029千円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	338,316千円	10年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計			
				利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当 期 首 残 高	413,018	313,018	313,018	2,179,738	2,179,738	△299,174	2,606,601	
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	—	—	—				—	
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)	1,050	1,050	1,050				2,100	
剰 余 金 の 配 当				△163,314	△163,314		△163,314	
当 期 純 利 益				576,143	576,143		576,143	
自 己 株 式 の 取 得						△404,360	△404,360	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)								
当 期 変 動 額 合 計	1,050	1,050	1,050	412,828	412,828	△404,360	10,568	
当 期 末 残 高	414,068	314,068	314,068	2,592,567	2,592,567	△703,534	2,617,170	

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	1,090	1,090	6,486	2,614,178
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				—
新 株 の 発 行 (新 株 予 約 権 の 行 使)				2,100
剰 余 金 の 配 当				△163,314
当 期 純 利 益				576,143
自 己 株 式 の 取 得				△404,360
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	2,703	2,703	2,315	5,018
当 期 変 動 額 合 計	2,703	2,703	2,315	15,587
当 期 末 残 高	3,793	3,793	8,802	2,629,765

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	3年～12年
-----------	--------

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）
------------	--------------------

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。

顧客との契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 245,136千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記（2）繰延税金資産」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	48,669千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務	5,491千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
仕入高	23,767千円
販売費及び一般管理費	2,160千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	420,168株

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	27,824千円
減価償却費	184,540千円
未払事業税	7,564千円
株式報酬費用	15,859千円
その他	17,530千円
繰延税金資産小計	253,319千円
評価性引当額	△6,521千円
繰延税金資産合計	246,798千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,661千円
繰延税金負債合計	△1,661千円
繰延税金資産純額	245,136千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		所有 (被所有)	割合					
	アイキューブド	(所有)						
子会社	1号投資事業	直接	98.0%	役員の兼任	出資の引受 (注)	98,000	-	-
	有限責任組合	間接	1.0%					

(注) キャピタルコール方式による出資の引受であります。

## 9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 10. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 536円36銭
- (2) 1株当たり当期純利益 113円05銭

## 12. 企業結合等に関する注記

連結注記表「9. 企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。